

あいのり

Monthly

2025.4.30

4月のマーケット概要

4月2日、トランプ大統領の相互関税発表によりマーケットは大きく変化しました。関税率がマーケットの想定よりはるかに高かったことからパニック的な売りとなり、4月7日には、恐怖指数のVIXも40を上回り、米国の株・債券・通貨のトリプル安、S&P500が2月の高値から20%以上下落するベアマーケットに一瞬入るなど「陰の極」のような状態になりました。その後、関税の90日猶予が発表され、主要株式マーケットは1日で約10%以上の上昇を見せるなど、上下激しい展開となりました。関税交渉は現在各国と行われており、マーケットは落ち着いていくことを想定し、期待先行で上昇しています。

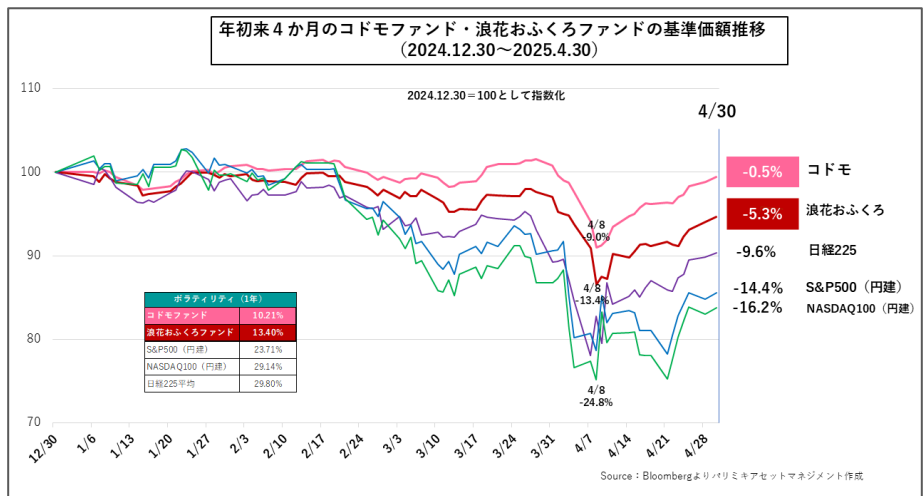
下旬に発表されたIMF世界経済見通しでも今回の関税が影響し、主要国の実質GDPは軒並み下方修正されており、米政権へ警鐘を鳴らしています。また、月末に発表された米1-3月期GDPは、関税を想定した駆け込み需要などにより輸入が増加し、▲0.3%のマイナス成長となりました。最近のアンケートを中心とした各種ソフトデータの指標は先々の不透明感から悪化していますが、今後これらセンチメントが実態のあるハードデータに影響が出てくるかが注目になると思われ、雇用やインフレなどの経済指標には特に注意を払う必要があると思われます。

米国株は今後の経済後退懸念に加え、AIブームなどで割高に取引され修正が必要であることやドル安誘導の可能性も踏まえると、今まで米国へ一極集中的に集まってきたグローバルな投資資金が、割安で今回の関税に影響が少ない新興国の株式や、3月末にバズーカ法（防衛・安全保障費用を従来の財政規律の対象外とする改正法案）を可決したドイツを中心とした欧州株式、並びに米ドルの逃避先としてのゴールドなどへ向かうことが今後より明確になる可能性があります。

このようなマーケット環境を鑑み、弊社はトランプ関税発表直後に短期的な保有資産を一時売却したものの、最悪のケースを一旦織り込んだと思われる4月7日からポジションを徐々に再構築し、キャッシュ比率を減らしていきましました。

またドル資産に対しては為替ヘッジを調節しながら、米国以外の投資先への割合を増やすポートフォリオを構築していく予定です。

パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎



左記のQRコードよりXアカウントにアクセスいただけます。
パリミキアセットマネジメント【公式】
@PM_Asset



PARIS MIKI ASSET MANAGEMENT

【4月の運用コメント】

基準価額は月間で▲1.29%となり、年初来で▲0.53%となりました。

上昇に大きく寄与したのはピクテ・ゴールド（騰落率7.03%）でした。一方、下落寄与が高かったのはモーラント（騰落率▲4.48%）、ニッポン・グロース（同▲5.83%）、コムジェスト世界株式（同▲5.28%）などでした。

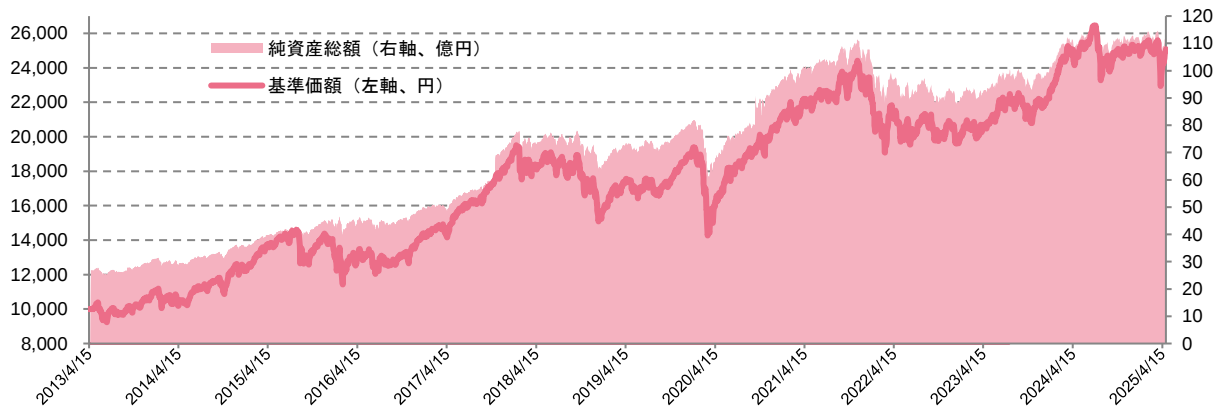
4月の売買は、トランプ関税発表後に全日米株式ETFを一旦売却し、その後大きく下落した4月7日から日本ETF、ドイツETF、ヨーロッパETFを新規購入開始しました。また東欧株式ファンドのトリゴンを追加しました。キャッシュ比率は前月の9%から5.04%へ減少しています。

為替が、対ドルで約7円（▲4.7%）円高へ、対ユーロではほぼ変化なく推移したものの、米ドルに対し、ほぼフルヘッジしたことによりポートフォリオは、ほぼ影響なかったこととなります。

現状の外貨資産リスク（40%）に対する為替ヘッジ率は、52%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは19%となっています。

基準価額と純資産総額の推移

組み入れファンドTOP5 基準価額の前月比

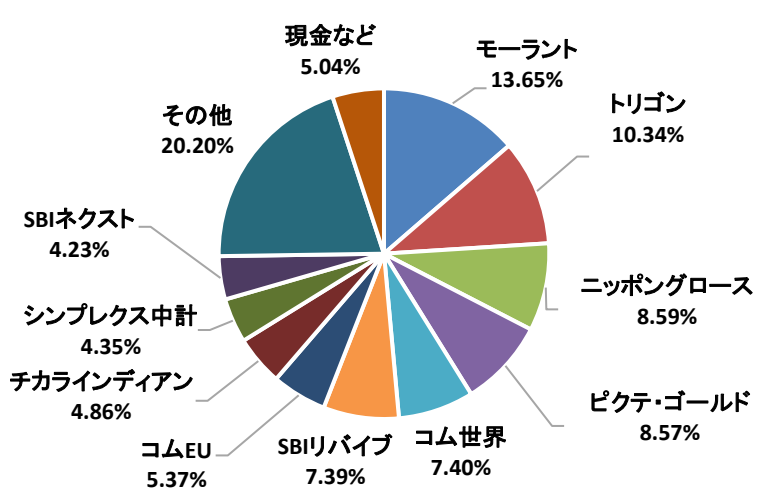
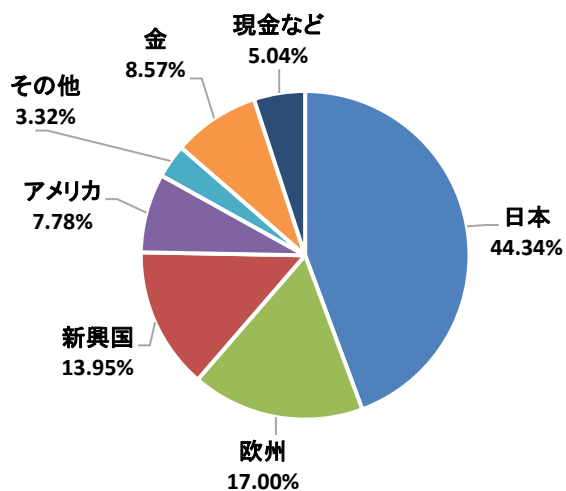


モーラント	-4.48%
トリゴン	-1.20%
ニッポングロース	-5.83%
ピクテ・ゴールド	7.03%
コムジェスト世界	-5.28%

コードモファンド概況

基準価額	25,085円	信託期間	無期限
純資産総額	11,264百万円	決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）
設定日	2013年4月15日	ボラティリティ（1年）	10.21%

資産構成比率（組入ファンド全20本）（左：国別、右：ファンド別）



期間別騰落率（%）

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
-1.29%	-1.21%	0.36%	1.83%	20.82%	51.29%	81.09%	150.85%
					(複利年率) (8.63%)	(複利年率) (6.11%)	(複利年率) (7.93%)

ファンドにかかわる費用

運用管理費用
（信託報酬）

年率1.10%（税抜き1.0%）

組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.75±0.5%（税込/概算）

浪花おふくろファンド
じっくりどっしり長期運用

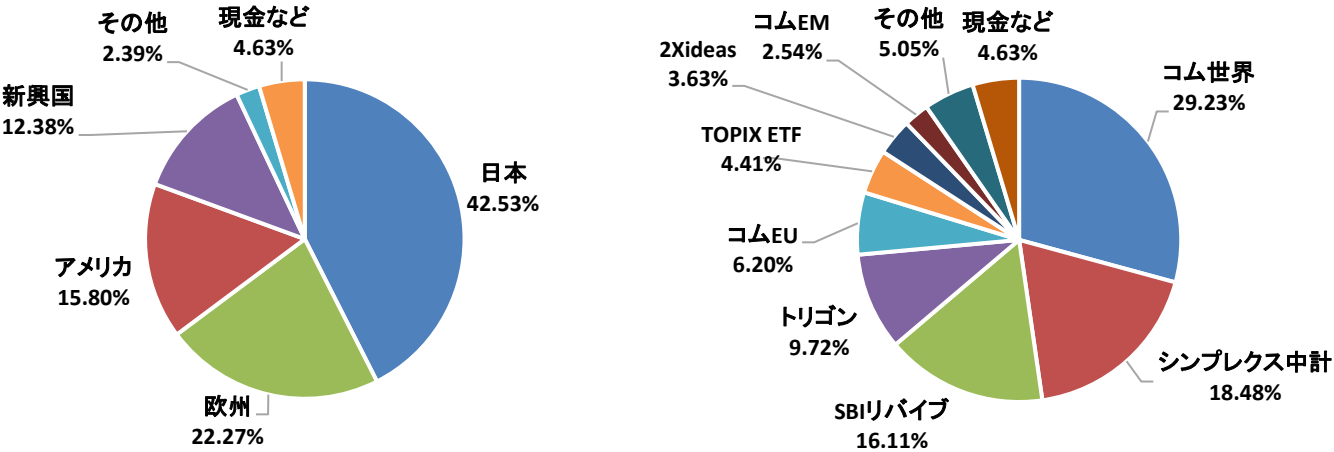
【4月の運用コメント】

基準価額は月間で▲2.48%となり、年初来で▲5.31%となりました。
上昇に寄与したのは日経225ETF（騰落率+約1%）のみで、下落に寄与したファンドはコムジェスト世界（騰落率▲5.28%）、シンプレクス中計（同▲3.42%）、SBIジェイリパイプ（同▲2.75%）などでした。
4月の売買では、東欧株式のトリゴンや、日欧株式ETFを追加購入しました。一方、米株のETFなどを売却しました。
キャッシュ比率は前月の5.88%から4.63%へ減少しております。
為替は、対ドルで円高に推移したものの、米ドルをほぼフルヘッジしたことによりポートフォリオ全体では影響はなかったこととなります。
月末時点の外貨資産リスク（50%）に対する為替ヘッジ率は62%で、全体のポートフォリオの内外貨リスクは19%となっています。



浪花おふくろファンド概況			
基準価額	29,737円	信託期間	無期限
純資産総額	1,871百万円	決算日	毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）
設定日	2008年4月8日	ボラティリティ（1年）	13.40%

資産構成比率（組入ファンド全11本）（左：国別、右：ファンド別）



期間別騰落率（%）							
1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
-2.48%	-4.89%	-3.67%	-0.27%	24.52%	49.68% （複利年率） （8.40%）	76.03% （複利年率） （5.81%）	197.37% （複利年率） （6.59%）

ファンドにかかわる費用	
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.99%（税抜き0.9%） 組み入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.65±0.5%（税込/概算）

コドモファンド・浪花おふくろファンドにかかわる共通のその他費用・手数料

信託財産に関する租税、投資対象とする投資信託証券の売買に発生する売買委託手数料及びその手数料に対する消費税相当額等の費用、外貨建資産の保管等に要する費用は、お客さまの負担として、信託財産中から実費を負担します。

設定・運用・販売は株式会社パリティアセットマネジメント／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2727号

※比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



世界的なパラダイムシフトとトランプ政権の再登場

最近ではトランプ大統領のニュースを聞かない日は無いくらい、大きく世界が揺れています。実際、彼が何を考え、どう対応すべきかという議論が巷をにぎわしていますね。

確かに彼独特のキャラクターによって、大きな影響が出ているのも事実ですが、大事なことは、トランプが世界を変えているのではなく、世界が、そしてアメリカが変わったからトランプのような人間が大統領に選ばれたと考えるべきでしょう。真に重要なのは、彼のような指導者が台頭した経済的・地政学的背景に目を向けることです。

揺らぐアメリカの覇権システム

米国は現在でも世界の軍事支出の実に 37% を占めるなど、圧倒的な軍事大国として長年君臨してきました。この軍事力を背景に、エネルギーの決済をドルに限定する「ペトロダラー体制」を維持し、ドルの基軸通貨としての地位を確保してきた点は看過できません。しかし、この体制は今日、かつてない構造的危機に直面しています。

最も深刻な問題は、米国の国家債務の膨張です。米国債務の「金利」支払いだけで、なんとアメリカのこの巨大な軍事予算に匹敵する規模に達してしまっているのです。基軸通貨国としての「法外な特権」を享受してきた米国ですが、この債務規模は通貨の信用リスクを高め、ドルの基軸通貨としての地位そのものを脅かしつつあります。近年の金やデジタル通貨の大幅な上昇も、ドルに対する不信感と、かといってその他の国が発行する通貨も、信任に値しないという評価の表れだと思えます。

軍事費の大幅な削減も選択肢として存在しますが、それはドル体制の根幹を揺るがし、結果的に膨大な海外からの債務に依存している米国経済モデルの崩壊を招きかねません。この構造的ジレンマは、トランプ政権の 4 年間だけでなく、今後どの政権が誕生しても回避できない歴史的課題となっているのです。

トランプ政権の一連の行為は、ある意味徳川幕府による大政奉還のようにも見えます。徳川が大政奉還した最大の理由の一つが財政難でした。覇権を維持する体力が無くなり、それを返納することで、自らの体力を強化して延命を図ろうとしたのです。

グローバリゼーションの限界

冷戦終結後、東西の障壁が取り払われ、インターネットなどの情報技術革命と相まって加速したグローバリゼーションは、確かに中国などの新興国に繁栄をもたらしたように見えます。しかし、その最大の受益者は欧米のグローバル企業とその大株主層でした。発展途上国での低い生産コストと、先進国における高い販売価格という大きなギャップから生まれる膨大な利益が、米国内および世界的な富の偏在を加速させ、貧富の差を極限に近い状態まで拡大してきたのです。

また、グローバリゼーションは、皮肉にも生産能力の海外流出により、欧米諸国の相対的経済力や技術力を低下させることとなり、先進各国における所得格差の急激な拡大と共に、その継続を困難にしています。このグローバリゼーションを主導してきたのが「西側資本主義エリート」ですが、その象徴たる世界経済フォーラム（ダボス会議）を永年率いてきたクラウス・シュワブ会長の退任は、この時代の終焉を表す出来事とも思えます。

構造変化がもたらす投資機会

トランプ政権誕生の背景には、欧米の経済力の相対的衰退、そして従来型グローバリゼーションの持続が難しくなっている環境があります。これらの構造的変化を直視し、今後の世界経済の展開を予測することが重要です。

このパラダイムシフトは脅威でもありますが、同時にしっかり見定めることが出来れば、大きな投資機会をもたらすでしょう。従来の経済秩序からの転換期には、常に新たな富の創出のチャンスが生まれるものです。賢明な投資家は、この構造変化を恐れるのではなく、戦略的機会として捉えるべきでしょう。



(株)バリミキホールディングス
代表取締役会長
多根 幹雄



チームあいのり

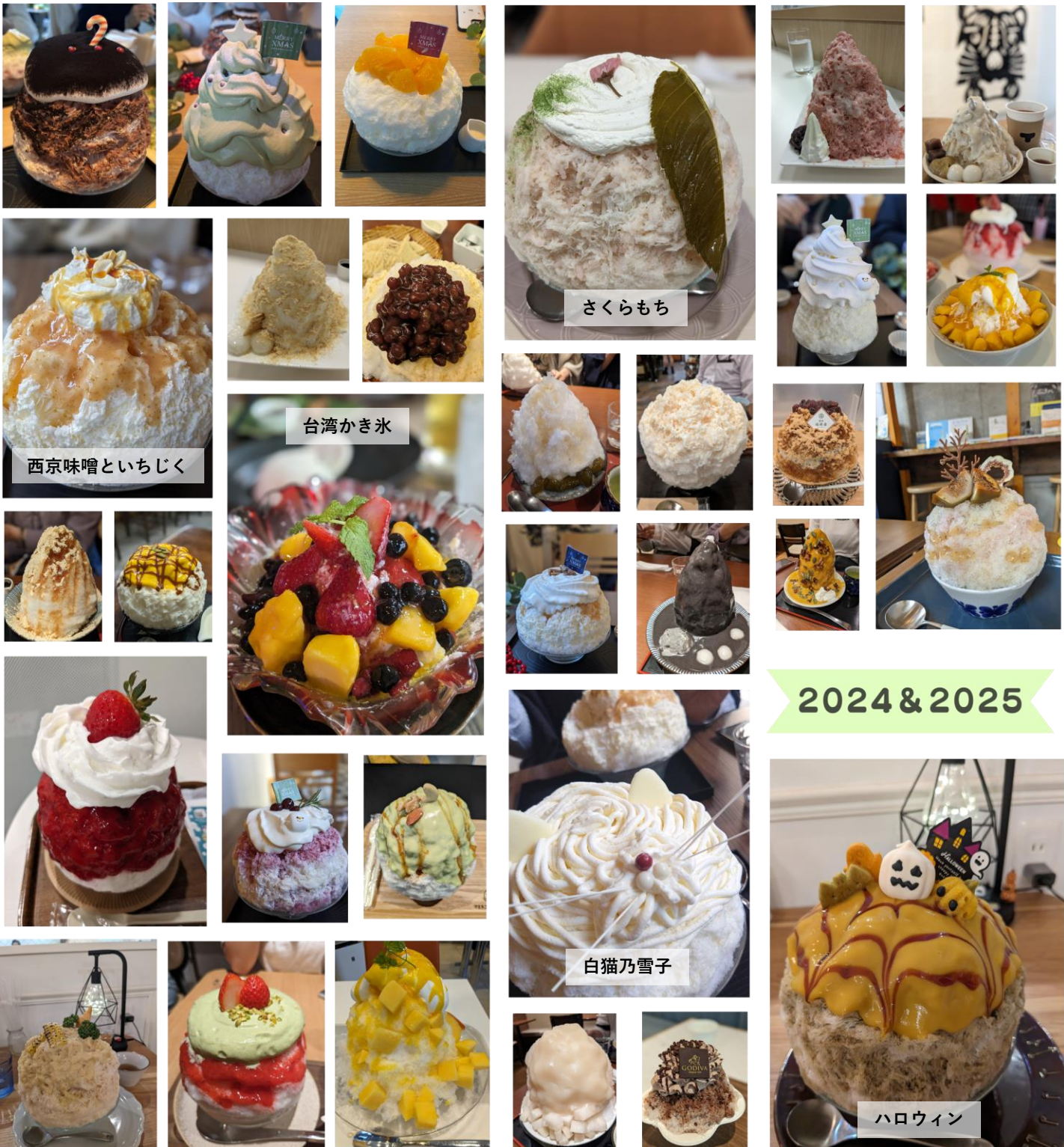
かき氷コレクション 2024&2025

「夏は終わったけど…」と7年前の私は、夏の終わりを惜しんでかき氷コレクションを紹介（2018年9月号）していました。今では、一年中かき氷の情報を求めて食べ歩いていて、先日、「おばちゃんのインスタ、かき氷ばかり」と姪っ子に言われてしまいました。

実は、かき氷専門店夏は大行列ですが、冬はそこまで並ばなくても入店できるし、暖かい店内で食べるかき氷は最高なんです。

今回は、私が1年間で食べた（味見をしたものも含めて）かき氷を一部公開します。

森 京子



2025年4月25日に東京(ネット中継有)、5月3日大阪で、半期に一度の運用報告会を開催いたしました。

報告の内容は2024年10月～2025年3月末の運用について、マーケット状況や、各組み入れファンドの騰落率、また、コドモファンド、浪花おふくろファンドの運用状況については、組み入れファンドの入れ替えやキャッシュ比率の調整、為替ヘッジの状況などを前述のマーケット情報に合わせて行ってきたことの説明がありました。

特に、2025年初からの3ヵ月間は、トランプ関税の発動などで相場が大きく動き、両ファンドとも組み入れファンドの売り買いや、現金比率の調整、為替ヘッジを状況に応じて機敏に調整するなど、基準価額の大幅な下落を免れたことを説明いたしました。

今、動いているトランプ関税問題についても詳しい考察と、マーケットの今後の予想、今後の運用方針についても詳しくお話しさせていただきました。

東京、ネット、大阪の各会場合わせて35名の参加者に向けて1時間を超えるセミナーとなりました。参加の皆様からは、「詳しい説明で、よくわかった!」とのお声を多くいただきました。

詳しくは、東京会場のセミナー動画を編集したものを弊社HPにアップしておりますので、参加されていない皆様はぜひご覧いただけたらと思います。



5月3日 大阪会場の様子

4月25日【東京】の運用報告会の内容を
期間限定で公開中です。
下記URLから動画掲載ページにアクセス
いただけます。



新しい「チームあいのり」メンバーのご紹介

皆さん初めまして！

5月1日よりお客様担当として入社いたしました渡邊格史（わたなべ まさし）と申します。
宜しく願いいたします。

社会人のスタートは、日本の銀行で、新入行員から16年間在籍し（その内半分は米国駐在）、その後、外資系のコンサルティングファームに16年間在籍しておりました。銀行員として養った金融知識とコンサルタントとして鍛えられた課題解決力で、少しでもパリミキアセットマネジメントのお客様のお役に立ちたいと考えております。

今後、積極的にお客様とお会いする機会を作っていきたいと思っておりますので、私から皆さまにお声掛けさせて頂いた折には、お忙しいとは思いますが、ぜひ、ぜひ、お時間を賜ればと存じます。
今後とも、宜しく願い申し上げます。



渡邊 格史

【投資信託説明書（交付目論見書）交付予定のお知らせ】

ファンドの決算に伴い、目論見書を改訂いたします。決算日時点で残高があり、「投資信託説明書（交付目論見書）」不交付の同意をされていないお客様を対象に、目論見書改訂日前までに「投資信託説明書（交付目論見書）」（コドモファンドは5月21日改訂版、おふくろファンドは6月4日改訂版）を郵便またはメールにて交付いたします。お取引の前には、必ずご一読ください。

なお、「お客様マイページ」をご利用のお客様は、マイページ上に交付いたしますのでご確認ください。

【投資信託説明書（交付目論見書）の電子交付（メールでの交付）について】

電子交付（メールでの交付）をご希望の場合は、電子交付サービスのお申込みが必要です。

電子交付サービスの詳細は、「重要事項説明書 約款・規程集 第5編 電子交付サービス取扱規程」をご確認ください。

【交付目論見書『不交付の同意』について】

不交付の同意をされた場合、交付目論見書改訂の都度、交付いたしません。

ただし、投資判断に関わるような、重要な変更がある場合には、交付いたします。

また、不交付の同意後でも、ご連絡いただきましたらいつでも交付いたします。

※今後、交付目論見書について「電子交付（メールでの交付）」、「不交付の同意」をされるお客様は、当社お客様サポートチーム（0800-5000-968）までお電話にてご連絡ください。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、値動きのある国内外の株式等に投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。投資による利益および損失は、すべて受益者（投資者）の皆様に帰属します。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドにかかわる費用

当社が扱う投資信託に、購入・換金手数料および信託財産留保金はありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は株式会社パリミキアセットマネジメントが運用するファンドの運用状況をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当社でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料中に示された数値は、作成基準日現在において入手可能なデータを参照し、弊社にて計算しております。

毎月つみたてスケジュール

次回引落日は、**6月5日（木）**です。

6月分金額変更・中止・再開締切日… **5月23日（金）**

7月分新規・口座変更締切日… **6月3日（火）**

※毎月つみたてサービスの金額変更・中止・再開については、お電話・マイページ上（再開を除く）でも承っております。

再開につきましては、書類でのお手続きとなりますので、お電話・マイページ上・ホームページ上にて用紙をご請求ください。



株式会社パリミキアセットマネジメント
お客様サポートチーム

（受付時間：平日9時～17時）

お客様専用通話料無料ダイヤル:0800-5000-968

E-mail: support@pmam.co.jp

PARIS MIKI ASSET MANAGEMENT